

## 平成17年度の市民協働参画の状況に関する評価意見書

平成17年2月（旧下関市においては平成15年3月公布6月施行）に公布・施行された下関市市民協働参画条例において、市民と行政・市民と市民が対等の関係において、それぞれの英知を集め実践力をつなぎあい、「協働」する「市民参画」という新しいシステムを構築し、市民と行政・市民と市民が協働してまちづくりを進めることがこれからの重要な課題と位置づけられました。

下関市市民協働参画審議会では、市民協働参画の取り組みの実効性を確保するため、市から提出された平成17年度市民と行政・市民と市民のパートナーシップ年次報告をもとに市民協働参画の状況の確認を行い、更に、これらの事業が市民協働参画型社会の形成にどう関わっているかについて点検・評価を行いました。

全体を概観しますと、市民協働参画を志向している事業が、平成16年度の165事業から250事業へ増加しており、各所管課において意欲的に取り組んだ成果が、市民活動及び市民参画の促進に大きく寄与していることを評価いたします。しかしながら、未実施の事業や事業の内容に市民協働参画の視点が不十分なものもあり、今後、市民協働参画の方向性を明確に捉え、内容のある効果的な施策を実施することを期待します。

次に施策別の評価をしますと、情報の提供と共有を行った事業に関しましては、新規事業の住民説明を中心とした説明会、広報紙などを活用した啓発・情報提供、テーマを絞ったシンポジウム・学習会の開設など、年度を経るごとに質・量ともに充実し、市民が市民協働参画という新しい手法を理解し、まちづくりに参加する契機を提供しています。今後、企画の段階からの市民参画という意味でワークショップを積極的に開催することや市民に対する双方向性の情報共有が継続的に行われることが期待されます。

アンケートに代表される市民の意見聴取や提案募集に関しましては、提出された意見の数が増加の傾向にあり、市民参画の意識が浸透しつつあることがうかがわれます。特に新下関市の慣行策定や新市章のデザイン公募における市民投票には市民の高い関心が見られました。また、パブリックコメントにつきまして、実施事業数、提出された市民意見数ともに増加していますが、今後においては、市民協働参画の意義を踏まえて、実施の周知方法や施策への意見反映に十分留意し、市民に開かれた事業の実施を求めます。

附属機関等における委員構成の状況につきましては、委員等への公募実施率の着実な前進が見られ、市民のまちづくり意識や施策への参画意識の啓発に効果を挙げています。今後、公募の実施に継続して努めるとともに、多数の応募者を確保するため公募についての広報を積極的に行うことを求めます。

市民活動を促進するための環境整備につきましては、市民活動の場所の問題、市民活動のネットワーク化の問題等、多くの課題があります。ハードやソフト面の整備、補助金等の財政的支援を含め、活動の主体となる市民一人ひとりが自主的・主体的に取り組むことが出来るような環境整備を求めます。

市民活動団体等への事業委託や事業協力は、委託や協働を通して市民活動団体を育成していくことでもあり、市民協働参画に極めて大きな役割を果たしています。今後、市民と行政の協働による公益の増大と協働参画による市民活動の成長発展を大いに期待しています。

今日、わたしたちをとりまく様々な問題に効果的に対応するためには、市民自らが自主的・主体的なまちづくりに積極的に取り組む意識を持つことと開かれた市民参加を軸とした展開が必要です。

本評価意見においては、あえて多くの課題、要望を申し上げましたが、市民と行政の双方向の関わりのなかで、多彩な取り組みにより大きな成果が今後とも期待できることを申し添えます。

これからも、全庁的に各所管課が協力して継続的な取り組みを進め、市民の理解と参画を得ながら、市民協働参画社会の実現をめざして施策の一層の推進をお願いしたいと思います。

平成18年9月7日  
下関市市民協働参画審議会  
会長 石川 啓